

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 経理部長 富沢 健

T E L (045)224 - 3703

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	113,134	(6.4)	2,039	(114.7)	2,179	(116.9)
14 年 3 月期	120,815	(0.1)	949	(31.5)	1,005	(33.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,157	(467.7)	9 00	-	6.3	3.7	1.9
14 年 3 月期	203	(77.0)	1 56	-	1.1	1.7	0.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 163 百万円 14 年 3 月期 192 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 126,192,246 株 14 年 3 月期 130,847,876 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	58,358	18,160	31.1	146 67
14 年 3 月期	59,770	18,311	30.6	142 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 123,673,832 株 14 年 3 月期 128,685,720 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,228	1,596	1,839	1,973
14 年 3 月期	3,574	2,262	1,254	1,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

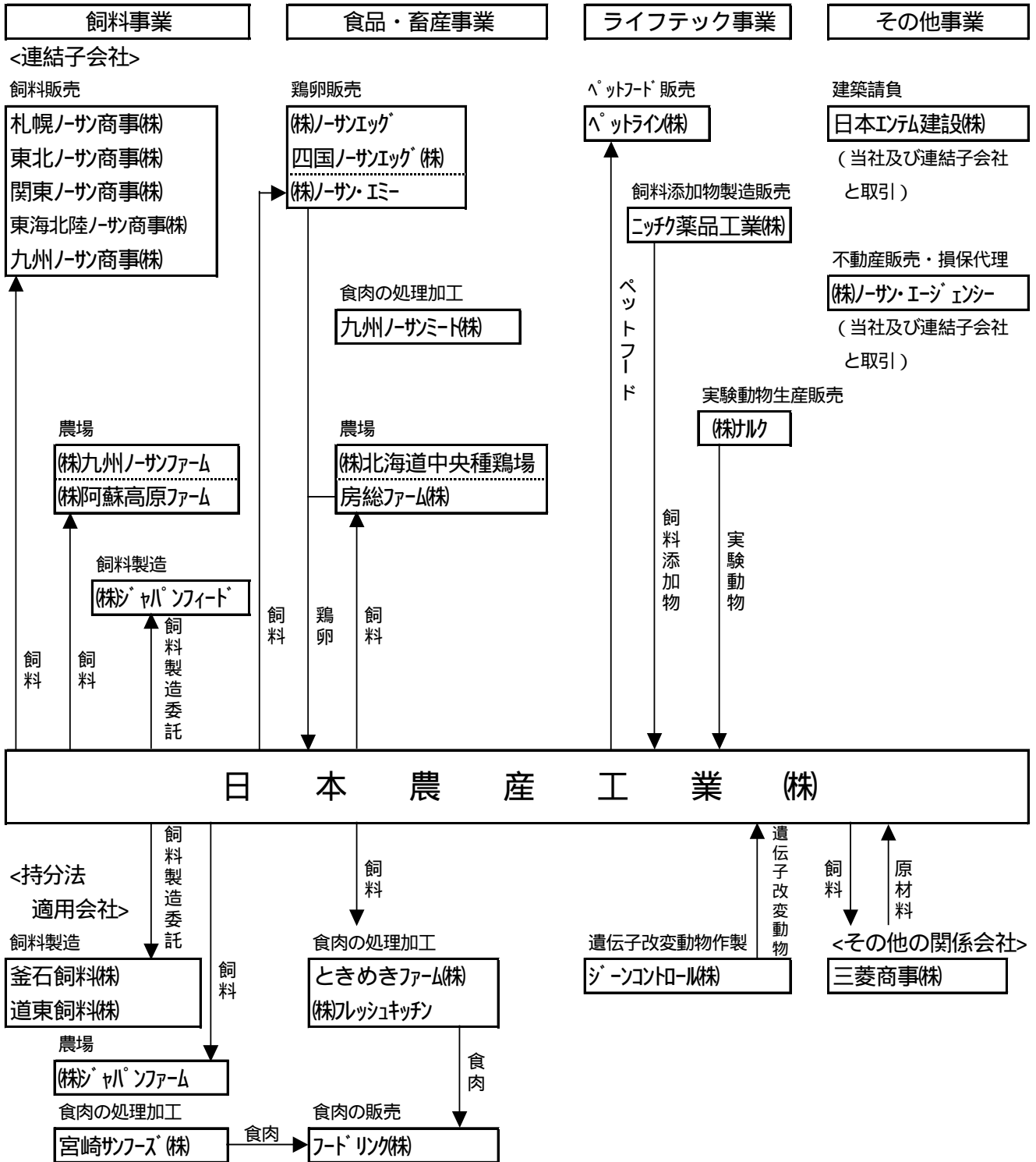
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	1,400	600
通期	110,000	2,800	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 13 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況



九州ノサンミート(株)は、3月31日付で解散しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様が満足される質の高い経営をすすめ、その成果は「株主」「社員」「地域社会」などすべての関係者に、最大限の満足をいただける適正な配分を行うことにより、社会的な使命を果たします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化及び目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

なお、2002年6月26日に開催された第86回定時株主総会において、機動的な資本政策を遂行することを目的として普通株式500万株、取得価額の総額10億円を限度とする自己株式の取得を決定しました。2月4日までに取得価額801,781,000円で当社普通株式500万株の買付を行いました。

3. 中長期的な経営戦略

2001年からの5ヵ年経営計画「NGP(Nosan Group Plan)-2005」の基本方針に基づき、2005年3月期には、連結目標数値“ROE12%、経常利益55億円、当期利益31億円”および“1株あたり配当金10円”の達成を図っていく所存であります。

【1】「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向 -

(ア)「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーの皆様のニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

(イ)「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野で、新しい事業の開拓・新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

【2】「ノーサン」のグループ力の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目 -

(ア)“環境・安全・安心・健康”は当社グループの基本姿勢(トレーサビリティの確立、ISO認証取得)

(イ)事業の“選択と集中”をすすめる

(ウ)ネット社会に対応

(エ)知の向上と結集

(オ)キャッシュフローの増加

【3】透明性を高め、コンプライアンスを重視する - 企業としての姿勢 -

4. 会社の対処すべき課題

企業の信頼性確保に対する社会的要求に応えるべく、コンプライアンスを重視したグループ経営を進め、また、品質管理体制の強化とともにトレーサビリティシステムの構築、グループ内でのISO認証取得を推進することによって、食品会社としての社会的責任を遂行していきます。

2002年度からは、株主価値増大を目指した新経営指標NOVAC(Nosan Value Created=ノーサン価値創造)を導入しました。コスト削減を中心とした収益体質のさらなる構築とともに、グループ全体が「より強くなる、大きくなる」ことを目指し、絶えざる変革とチャレンジによる積極的な経営を推進することによってNGP-2005の目標達成を目指します。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会の活性化を図るため、これまで取締役の減員を進めてまいりましたが、2002年度には取締役を5名としました。また、取締役に対する監視機能を充実させるため社外監査役は2名体制としております。

経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示を実施するとともに、ホームページなどを利用して、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、期初の景気底入れ宣言により本格的な回復基調を辿るものと期待されましたが、期央からの輸出の鈍化などによる製造業の生産調整や雇用情勢の悪化から、個人消費は一段と冷え込みました。加えて、デフレの長期化と株安が景気回復の障害となっています。

飼料業界においては、BSE対策を契機とした業務提携が進められていますが、当社グループにおいても牛用飼料製造ライン専用化や新たな相互受委託などの方針を決定しました。また、企業の社会的要請に応え、消費者・ユーザーの信頼を確固たるものにするため、企業信用の根幹をなすコンプライアンスを重視したグループ経営を進めるとともに、当社グループの基本姿勢である“環境・安全・安心・健康”の体制強化策としてトレーサビリティシステムの早期実現、グループ全体へのISO認証拡大に向けて積極的に取り組んでいます。

さらに、減損会計の導入に向けて財務内容の健全化に努めるとともに、総人員の削減、生販コストの引き下げなど競争力の強化と収益体制の構築に注力しています。あわせて、子会社の再構築については、事業の選別が概ね完了しました。

以上の結果、売上高は食肉販売事業の合併会社への営業譲渡による減少などがあり1,131億円(前期比94%、76億円の減収)となりましたが、各事業でのコスト削減、食肉事業の再構築、子会社の業績改善などが寄与し、経常利益は21億79百万円(前期比217%、11億74百万円の増益)となりました。

特別利益では固定資産売却益など4億35百万円を計上しましたが、食肉事業再構築費用として4億56百万円、北海道地区飼料事業再構築に伴う小樽工場閉鎖費用として1億84百万円および投資有価証券売却損3億22百万円など特別損失の合計は14億15百万円となり、当期純利益は11億57百万円(前期比9億53百万円の増益)となりました。

飼料事業

飼料業界を取り巻く環境は、一昨年発生したBSE問題により影響の出た牛肉需要が回復を見せましたが、再発防止のための設備見直しや動物質性原料の代替によるコストアップなど、依然厳しい状況が続いています。

こうしたなか当社は、北海道地区の事業再構築として進めてきた雪印種苗株式会社、三菱商事株式会社との合併による道東飼料株式会社の稼動開始にともなう小樽工場の閉鎖など製造・物流面の効率化に努めるとともに、高崎・帯広両営業所の新設など販売体制を強化しました。加えて、豚用「テイク」シリーズ、プロイラー用「ノーサンプロイラーエンザイムシステム」などの新製品を発売したことや、原材料費上昇に伴う販売価格改訂により畜産飼料の売上高は前期を大きく上回りました。

また、昨年12月には、従来、当社持分が30%であった飼料製造会社の株式会社ジャパンフィードの株式を株式会社ニチロより取得し、60%持分の子会社としました。

一方、水産飼料は主力のハマチ用・タイ用を中心とする顧客ニーズにあった製品の積極的拡販により売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は765億円（前期比106%、45億円の増収）となり、営業利益は14億99百万円（13億72百万円の増益）となりました。

食品・畜産事業

主力の「ヨード卵・光」は、「ハッピープレゼントキャンペーン」の継続や“ヨードは体をささえるミネラル”をテーマとしたコマーシャルの放映など、新規需要の開拓に努めました。個人消費は低迷の域を脱せず、販売数量は前期を若干下回りました。発売2年目の中級差別化卵「バランス 21」は、東西両営業部の新体制のもと拡販に努めた結果、販売数量が伸長しています。

また、「ヨード卵・光」関連商品として新製品「カルシウム入りコーン玉子スープ」、「鉄入り味噌汁かき玉ほうれん草」を発売しました。

食肉事業は「選択と集中」を進めるなかで、食肉処理会社を解散、販売子会社2社を三菱商事株式会社との合併によるフードリンク株式会社に統合し、より強固な事業基盤を形成しました。このような食肉事業再構築による売上高の減少のほか、養豚農場子会社の株式会社九州ノーサンファームを当事業より飼料事業へ変更したこともあり売上高、営業利益とも減少しています。

以上の結果、売上高は248億円（前期比68%、119億円の減収）となり、営業利益は1億52百万円（前期比30%、3億59百万円の減益）となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門のペットフードは、業界初のカップ入りフード「シェイキー」の発売や、三共株式会社との共同事業である動物病院向けペットフードに療法食分野も加わり順調に推移しました。また、多治見工場において国内初の包装設備を新設し、差別化を図りました。競走馬用飼料の販売数量は、競走馬の生産頭数が減少し市場規模が縮小するなかで、前期より発売した「パワーマックス・ファイバーレーシング」が伸長したこともあり、103%と増加しました。

バイオ部門では、産学協同事業として近畿大学とジーンコントロール株式会社を設立し、遺伝子改変動物作製受託分野の規模拡大に努めました。また、薬物代謝・タンパク発現・生殖医療・受託飼育の各分野では、研究用試薬ミクロソームの輸入販売や自社開発したP450抗体の国内・輸出販売、タンパク発現受託生産、生殖医療器具の輸入販売が順調に増加しました。

以上の結果、売上高は107億円（前期比96%、4億円の減収）となり、営業利益は3億94百万円（前期比116%、55百万円の増益）となりました。

次期の見通し

不良債権処理やデフレ克服に糸口の見出せないわが国経済は、国際情勢の先行き不透明感や不安定な原油価格などによる影響もあり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、飼料事業においては、牛用飼料製造ライン専用化の方針に基づき道東飼料株式会社の本格稼働、水島工場の分離ライン工事や同業他社との相互製造受委託が実行段階に入ります。

食品事業では、鶏卵部門を中核と位置付け、「ヨード卵・光」の新キャンペーンの実施や、業務用販路拡大など新たな仕組み作りにより販売数量増加に努めます。

ライフテック事業では、販売競争が激化するペットフード部門の収益向上を図るため、将来性が期待される療法食分野への本格的進出を図り、専用製造設備を稼働させるとともに、新商品の開発・拡販、コスト削減などを進めています。また、バイオ各分野においては、海外企業との提携関係をさらに進め、展開中の商品アイテム拡充に繋げるとともに、新技術・新商品の積極的な導入や製品開発に注力します。

昨年4月から導入した株主価値増大を目指す新経営指標 NOVAC (Nosan Value Created = ノーサン価値創造) をもとに、グループ全体が「より強くなる、大きくなる」ことをスローガンに掲げ、絶えざる変革とチャレンジによる積極的な経営を推進することにより、中期経営計画 NGP-2005 の利益目標の達成に向けて邁進する所存です。

これらの結果、次期の売上高は1,100億円(前期比97%)、経常利益は28億円(前期比128%)、当期純利益は14億円(前期比121%)を見込んでいます。

(2) 財政状態

当期の概況

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資 24 億円余などの支出がありましたが、これらを税金等調整前当期純利益、減価償却費、固定資産売却などの収入により賄い、当期末は前期末に比べ 7 億 92 百万円増加の 19 億 73 百万円（前期比 167%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42 億円余（前年同期比 118%）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 11 億 99 百万円、減価償却費 24 億円、棚卸資産の減少 2 億 52 百万円、受取手形等の信託譲渡増加 9 億 40 百万円、法人税等の支払額 10 億 18 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15 億 96 百万円余（前年同期比 70%）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が 7 億 90 百万円などあった一方で、飼料工場設備等の取得による支出が 24 億 94 百万円、他社との合弁による新会社設立のための投資が 5 億 14 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18 億円余（前年同期比 146%）となりました。これは主として長期借入金の約定弁済 14 億 65 百万円に見合う新規借入金が 16 億円および短期借入金の返済 5 億 80 百万円があった一方で、配当金 3 億 20 百万円、自己株式取得のための支出を 8 億 3 百万円行ったこと等によるものです。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、当期に引続き収益体制構築に向けて総コストの削減、新製品の開発に取り組み、事業再構築や収益改善策を推進することにより当期を上回る見込みです。しかしながら、減価償却費は当期並を予定しているものの、法人税等の支払い増加を見込んでいますので営業活動によるキャッシュ・フローは当期並みを予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の BSE 対応設備投資や合理化投資を予定していることから、当期より増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を図るため自己株式の取得等を予定していますが借入金減少の見込みです。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、当期より減少を予想しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 84 期 平成 12 年 3 月期	第 85 期 平成 13 年 3 月期	第 86 期 平成 14 年 3 月期	第 87 期 平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	30.3	31.8	30.6	31.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	43.9	32.1	36.5
債務償還年数 (年)	3.1	4.5	5.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	11.7	11.6	15.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (15.3.31)	前期末 (14.3.31)	比較増減	負債・資本の部	当期末 (15.3.31)	前期末 (14.3.31)	比較増減
I 流動資産	27,806	30,920	△ 3,113	I 流動負債	33,040	34,371	△ 1,331
現金及び預金	1,973	1,181	792	支払手形及び買掛金	11,047	14,463	△ 3,416
受取手形及び売掛金	16,976	20,445	△ 3,469	短期借入金	16,403	14,702	1,700
たな卸資産	5,827	6,096	△ 268	未払法人税等	417	939	△ 522
短期貸付金	1,263	1,360	△ 96	未払消費税等	249	164	85
繰延税金資産	381	505	△ 124	未払費用	1,761	2,040	△ 278
その他	1,610	1,528	81	繰延税金負債	11	13	△ 2
貸倒引当金	△ 225	△ 196	△ 29	その他	3,149	2,046	1,102
II 固定資産	30,551	28,849	1,701	II 固定負債	7,157	7,087	70
1有形固定資産	22,020	19,742	2,278	長期借入金	4,377	3,166	1,210
建物及び構築物	9,032	7,854	1,177	繰延税金負債	338	1,071	△ 732
機械装置及び運搬具	6,891	5,984	907	退職給付引当金	2,347	2,785	△ 437
土地	5,415	4,976	439	役員退職慰労引当金	94	64	30
その他	681	927	△ 245	負債合計	40,197	41,458	△ 1,261
2無形固定資産	138	180	△ 42	少数株主持分	—	—	—
3投資その他の資産	8,392	8,926	△ 534	I 資本金	7,411	7,411	—
投資有価証券	5,734	5,855	△ 120	II 資本剰余金	2,731	2,731	—
長期貸付金	892	860	31	III 利益剰余金	8,760	7,925	835
繰延税金資産	175	186	△ 10	IV その他有価証券 評価差額金	200	383	△ 182
再生債権、更生債権等	142	459	△ 316	V 自己株式	△ 944	△ 140	△ 803
その他	1,584	1,988	△ 403	資本合計	18,160	18,311	△ 150
貸倒引当金	△ 137	△ 423	285	負債・少数株主持分 及び資本合計	58,358	59,770	△ 1,411
資産合計	58,358	59,770	△ 1,411				

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31	比 較 増 減
売 上 高	113,134	120,815	7,681
売 上 原 価	95,583	103,082	7,499
(売 上 総 利 益)	(17,550)	(17,732)	(181)
販売費及び一般管理費	15,511	16,782	1,271
営 業 利 益	2,039	949	1,089
営 業 外 収 益	579	562	17
受取利息及び配当金	103	107	3
持分法による投資利益	163	192	28
そ の 他	312	262	49
営 業 外 費 用	439	507	67
支 払 利 息	284	298	13
そ の 他	155	209	53
経 常 利 益	2,179	1,005	1,174
特 別 利 益	435	622	186
固定資産売却益	423	618	195
投資有価証券売却益	12	3	8
特 別 損 失	1,415	974	441
固定資産売却損	500	158	342
貸倒引当金繰入額	-	292	292
特別退職金	-	40	40
投資有価証券評価損	10	1	8
投資有価証券売却損	322	4	317
工場閉鎖臨時償却費	57	287	229
工場閉鎖関係費	126	-	126
連結調整勘定償却額	210	-	210
B S E 関 連 費 用	-	189	189
食肉事業再構築に伴う損失	168	-	168
その他の特別損失	18	-	18
税金等調整前当期純利益	1,199	652	546
法人税、住民税及び事業税	494	701	206
法 人 税 等 調 整 額	452	259	192
少 数 株 主 利 益	-	7	7
当 期 純 利 益	1,157	203	953

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,731	3,230
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	498
自 己 株 式 償 却 額	-	498
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,731	2,731
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,925	8,267
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,157	204
当 期 純 利 益	1,157	203
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 増 加 高	-	0
利 益 剰 余 金 減 少 高	321	546
配 当 金	321	527
役 員 賞 与	-	19
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,760	7,925

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 自 14. 3. 1 至 15. 3. 31	前 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199	652
減価償却費	2,400	2,691
長期前払費用償却額	85	99
連結調整勘定償却額	210	1
貸倒引当金の増加額	47	253
未払賞与の減少額	70	73
退職給付引当金の減少額	411	409
受取利息及び受取配当金	103	107
支払利息	284	298
持分法による投資利益	163	192
固定資産売却損益	131	610
固定資産除却損	227	171
投資有価証券売却損益	310	1
投資有価証券評価損	10	1
売上債権の減少額	3,553	357
たな卸資産の減少額	252	43
仕入債務の減少額	3,416	52
その他流動資産の減少額	182	796
その他流動負債の増減額	626	243
未払消費税等の増加額	98	7
その他の増減額	54	37
小 計	5,246	3,720
法人税等（事業税含む）の支払額	1,018	146
合 計	4,228	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	103	152
固定資産の取得による支出	2,494	2,324
固定資産の売却による収入	790	830
子会社株式の取得による支出	-	81
新規連結に伴う子会社株式の取得による収入	23	-
投資有価証券の取得による支出	751	402
投資有価証券の売却による収入	286	51
短期貸付金減少額	89	156
長期貸付金による支出	226	483
長期貸付金の回収による収入	182	181
その他の支出	399	394
その他の収入	799	51
合 計	1,596	2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	580	300
長期借入による収入	1,600	1,512
長期借入金の返済による支出	1,465	1,663
自己株式買入消却のための支出	-	498
自己株式の取得による支出	803	69
配当金の支払額	320	526
利息の支払額	270	308
合 計	1,839	1,254
現金及び現金同等物の増減額	792	57
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,973	1,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、(株)ノーサンエッグ、ペットライン(株)他15社、合計19社です。

(新規)

・(株)ジャパンフィードは当期に持分比率が増加しましたので、関連会社から連結子会社になりました。

(除外)

・北九ノーサン商事(株)は当期に南九州ノーサン商事(株)と合併しました。なお、合併後、社名を九州ノーサン商事(株)に変更しました。

・(株)ニチロ飼料、(株)ノーサンフーズ、ノーサン食品(株)は当期に清算終了しましたので連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

(新規)

・フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)は当期に関連会社となりましたので、持分法適用会社を含めました。

(除外)

・(株)ジャパンフィードは当期に持分比率が増加しましたので、関連会社から連結子会社になりました。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性があり、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前期についても改正後の表示区分に組替えています。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額は146円84銭、1株当たり当期純利益は9円17銭です。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(注記事項)

[連結貸借対照表の注記]

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	38,761百万円	34,084百万円
2. 担保に供している資産	10,420百万円	8,092百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,243百万円	2,680百万円
4. 保証債務	2,438百万円	3,265百万円
5. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,714百万円 (521百万円)	773百万円 (184百万円)
6. 自己株式数	普通株式 5,636,100株	普通株式 624,212株
7. 期末日満期手形の処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	(当期末)	(前期末)
受取手形	百万円	431百万円
支払手形	百万円	9百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当期)	(前期)
販売奨励金	519百万円	475百万円
配合飼料価格安定基金	996 "	1,194 "
運送費	4,226 "	4,573 "
貸倒引当金繰入額	42 "	3 "
従業員給料手当	3,091 "	3,558 "
従業員賞与	1,113 "	992 "
退職給付費用	404 "	335 "
役員退職慰労引当金繰入額	42 "	34 "
減価償却費	278 "	329 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当期)	(前期)
	791百万円	763百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売掛債権及び手形債権を流動化したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが940百万円増加しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,581	24,805	10,744	1,001	113,134	-	113,134	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050	91	1,514	159	3,815	(3,815)	-	
計	78,632	24,897	12,259	1,161	116,950	(3,815)	113,134	
営 業 費 用	77,132	24,744	11,865	1,189	114,932	(3,838)	111,094	
営業利益又は営業損失()	1,499	152	394	28	2,017	22	2,039	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	37,207	6,889	7,165	1,968	53,231	5,127	58,358	
減 価 償 却 費	1,340	444	484	3	2,272	128	2,400	
資 本 的 支 出	1,611	468	310	0	2,391	11	2,403	

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,072	36,751	11,145	845	120,815	-	120,815	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,083	239	1,813	647	4,782	(4,782)	-	
計	74,155	36,991	12,958	1,492	125,598	(4,782)	120,815	
営 業 費 用	74,027	36,479	12,619	1,500	124,628	(4,762)	119,865	
営業利益又は営業損失()	127	511	338	7	969	(20)	949	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	33,930	10,987	7,821	2,083	54,821	4,948	59,770	
減 価 償 却 費	1,481	526	529	4	2,542	148	2,691	
資 本 的 支 出	1,644	336	239	-	2,220	70	2,290	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 ・ 畜 産 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵、食肉、素畜
- (3) ライフテック 事 業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及びその飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,744百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 従来、「食品・畜産事業」に含めていた(株)九州ノーサンファームを、当期から「飼料事業」に含めています。これに伴い、従来と比較して、当期の売上高は、飼料事業が287百万円増加し、食品・畜産事業は同額減少しています。また、営業利益は飼料事業が67百万円増加し、食品・畜産事業は同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)		(前 期)	
	工具器具及び備品等		工具器具及び備品等	
1. 取得価額相当額	1,044 百万円		1,437 百万円	
減価償却累計額相当額	660 "		871 "	
期末残高相当額	383 "		565 "	
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	133 百万円		215 百万円	
1 年 超	250 "		349 "	
合 計	383 "		565 "	
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	210 百万円		255 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その 他 の 関 係 会 社	三菱商事株	東京都 千代田区	百万円 126,608	総合商社	直接 21.80%	三菱商事株 から 転籍2人 兼任1人	当社から飼料等 を販売し、同社 より原材料等を 購入しています。	飼料等の販売	百万円 6,214	売 掛 金	百万円 561
								原材料等の 購入	百万円 27,621	買 掛 金	百万円 3,619

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、三菱商事(株)以外にも複数の見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

2. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	道東飼料株	北海道 釧路市	百万円 300	飼料の製造	直接 30.00 %	兼任3人	当社から飼料の 製造委託をして います。	債務保証	百万円 810		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・道東飼料(株)に対する債務保証は、農林中央金庫からの融資 420 百万円及び日本政策投資銀行からの融資 390 百万円に対して保証したものです。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,438	百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	307	"
繰越欠損金	260	"
広告宣伝費否認	104	"
遊休土地評価損	79	"
その他	259	"
繰延税金資産小計	2,243	"
評価性引当額	237	"
繰延税金資産合計	2,212	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,118	"
退職給付信託	644	"
その他有価証券評価差額金	127	"
前払飼料安定基金	98	"
その他	16	"
繰延税金負債合計	2,005	"
繰延税金資産の純額	206	"

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.6%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.3%)です。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が2百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金は4百万円増加しています。

有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	821	1,547	726
小 計	821	1,547	726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	870	469	401
小 計	870	469	401
合 計	1,692	2,016	324

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	474
関連会社株式	3,243

前期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	831	1,893	1,061
小 計	831	1,893	1,061
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,128	718	410
小 計	1,128	718	410
合 計	1,960	2,611	651

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	563
関連会社株式	2,680

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．退職給付債務	8,436百万円	9,049百万円
ロ．年金資産（退職給付信託を含む）	4,661 "	5,063 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,775 "	3,986 "
ニ．未認識数理計算上の差異	2,121 "	1,698 "
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	1,654 "	2,288 "
ヘ．前払年金費用	693 "	497 "
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	2,347 "	2,785 "

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．勤務費用	361百万円	349百万円
ロ．利息費用	169 "	179 "
ハ．期待運用収益	80 "	85 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	180 "	103 "
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	630 "	546 "

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	3.5%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
	自 14. 4. 1 至 15. 3.31	自 13. 4. 1 至 14. 3.31
飼 料 事 業	62,916	57,409
ライフテック事業	4,554	4,936
合 計	67,471	62,345

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期	対前期比 (%)
	自 14. 4. 1 至 15. 3.31	自 13. 4. 1 至 14. 3.31	
飼 料 事 業	76,581	72,072	+ 6.3
食品・畜産事業	24,805	36,751	32.5
ライフテック事業	10,744	11,145	3.6
そ の 他 事 業	1,001	845	+ 18.5
合 計	113,134	120,815	6.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。